

WILLPLUS Holdings Corporation



FY2023 1Q

Financial Highlights

2023年6月期 第1四半期
決算補足説明資料

決算概況

エグゼクティブサマリー

- 新車販売台数の最悪期を、中古車及びストック型ビジネスで乗り切る
売上高は微増収（前年比2.6%増）、粗利益は微減（前年比0.9%減）
- 新規出店、中長期戦略に関わる費用、光熱費増等により、
販管費は大幅増（前年比5.9%）
- 営業利益は前年比17.8%の減益となるも、
新車販売は年明けに向けて大きく回復見込み
- 通期業績予想は変更せず、売上高・利益ともに二桁増収増益を見込む

外部環境	新車供給不足	→	新車売上 ↓
車両販売	中古車に注力	→	中古車売上 ↑
ストック	整備事業 ↑		保険事業 ↗
業績	微増収	→	粗利益微減 → 販管費 ↑ ↑ → 営業利益 ↓ ↓

市場環境①

- 国内メーカー車、外国メーカー車ともに、月を追うごとに新車登録台数は改善
- 外国メーカー車はタイムラグを伴い回復基調

国内乗用車の新車登録台数（普通・小型）

	7月	8月	9月	10月	7~9月計
乗用車	186,711	154,316	211,585	186,202	552,612
前年比	87.8%	87.9%	124.7%	123.6%	99.0%

外国メーカー乗用車の国内新車登録台数（普通・小型）

	7月	8月	9月	10月	7~9月計
輸入車	15,712	16,826	25,934	17,616	58,472
前年比	75.3%	90.9%	97.2%	118.2%	88.5%

市場環境②

- 当社取扱いブランドの回復は劣後
- 当社車両売上高は、新車の落ち込みを、中古車でカバー
前年同期比プラスは確保
- 当社取扱いブランドメーカー車は、10月に入り大きく回復

当社取扱いブランドメーカー乗用車の国内新車登録台数（普通・小型）

	7月	8月	9月	10月	7~9月計
当社取扱い	6,219	6,748	10,713	7,539	23,680
前年比	78.2%	89.9%	89.8%	115.2%	86.5%

当社の7~9月（1Q）車両売上高

	新車	中古車	車両売上高（新車 + 中古車）
前期比	90.7%	130.2%	103.7%

市場環境③ -当社取扱いブランド別の状況-

メーカーごとに差はあるが、一部ブランドでは前年比プラスを達成するまでに回復

当社取扱いブランドメーカー乗用車の新車登録台数前年比（普通・小型）

	7月	8月	9月	10月	第1四半期 (7~9月)
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
AlfaRomeo	37.1%	33.2%	64.5%	90.7%	47.8%
Fiat/Abarth	67.6%	39.3%	76.6%	61.9%	63.7%
Jeep	103.3%	66.8%	47.6%	55.8%	67.5%
JAGUAR/ LANDROVER	49.9%	146.1%	81.3%	357.9%	86.0%
BMW/MINI	83.3%	99.4%	99.6%	150.0%	94.7%
VOLVO	67.2%	112.0%	101.3%	92.5%	93.6%
Porsche	68.7%	76.6%	145.8%	102.6%	97.8%

市場環境④ -コロナ前の市場との比較-

- 当社取扱いブランドは6月、7月をボトムに回復
- 7-9月期は、コロナ前を約3割下回る
- 半導体不足の解消、物流混乱の鎮静化に伴い、自動車生産も正常化へ
外国メーカー車の新車供給は、年明けに向けて大きな回復が見込まれる

外国メーカー乗用車の国内新車登録台数（普通・小型）

※2019年10月1日より消費税増税

	7月	8月	9月	10月	7~9月計
輸入車	15,712	16,826	25,934	17,616	58,472
前年比	75.3%	90.9%	97.2%	118.2%	88.5%
コロナ前 (2019年比)	70.3%	78.7%	72.2%	106.5%	72.6%

当社取扱いブランドメーカー乗用車の国内新車登録台数（普通・小型）

	7月	8月	9月	10月	7~9月計
当社取扱い	6,219	6,748	10,713	7,539	23,680
前年比	78.3%	89.9%	89.8%	115.2%	86.5%
コロナ前 (2019年比)	66.5%	69.9%	70.0%	109.3%	69.0%

当社の納車前車輻と受注の状況

- 期末商品在庫 前年度末比 約10億円増
 - ▶ 新車 期末に予定されていた納車が、着船遅延により期ずれ、2Qへ
 - ▶ 中古車 新車供給が少ないブランドを中心に、積極的に下取・買取を強化
- 前受金 前年比・前年度末比ともに増加しており、当社取扱ブランドの需要は引き続き強い

自動車に対する消費者の関心の高まり ↑

輸送ルート拡充・生産強化 ↑

世界的な半導体不足 ↓

(単位：百万円)

商品金額・車輻売上高の推移



前受金の推移



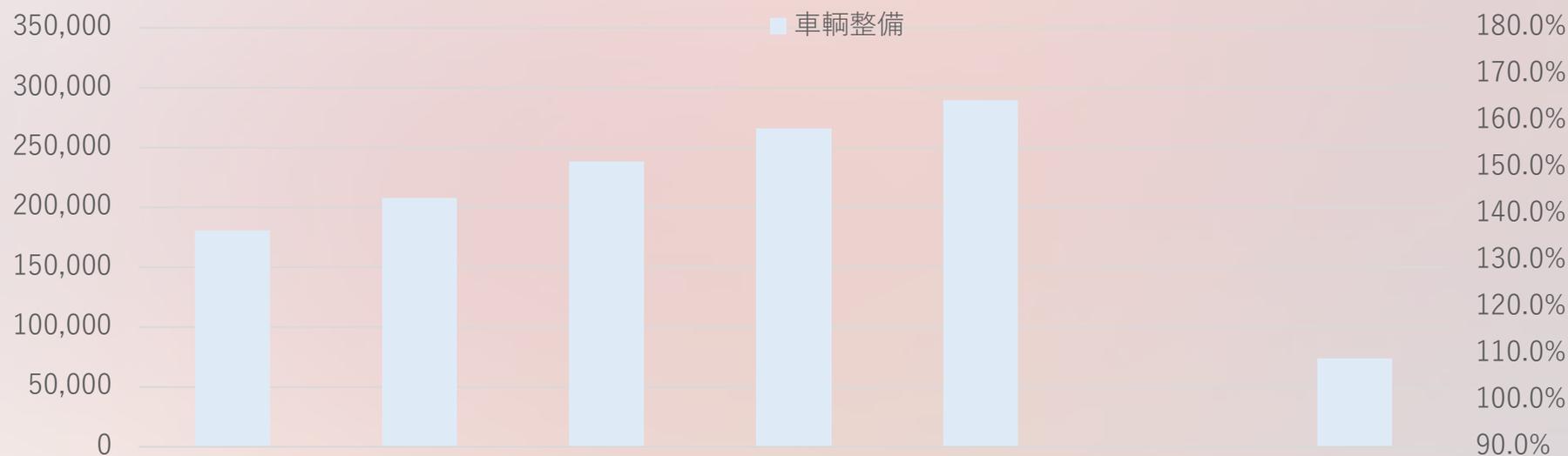
1Q比較

項目	2022年1Q	2023年1Q
商品金額	5,189	5,486
車輻売上高(新車)	4,883	4,430
前受金	1,734	1,855

当社の車輜整備事業は、前年比10.3%増
新車販売が落ち込む中でも健闘

(単位：千円)

車輜整備売上高の推移



(単位：千円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年1Q
車輜整備	3,481,418	3,868,845	4,425,083	4,709,071	5,058,873	1,328,193
前年比	106.6%	111.1%	114.4%	106.4%	107.4%	110.3%

ストック型ビジネスの推移

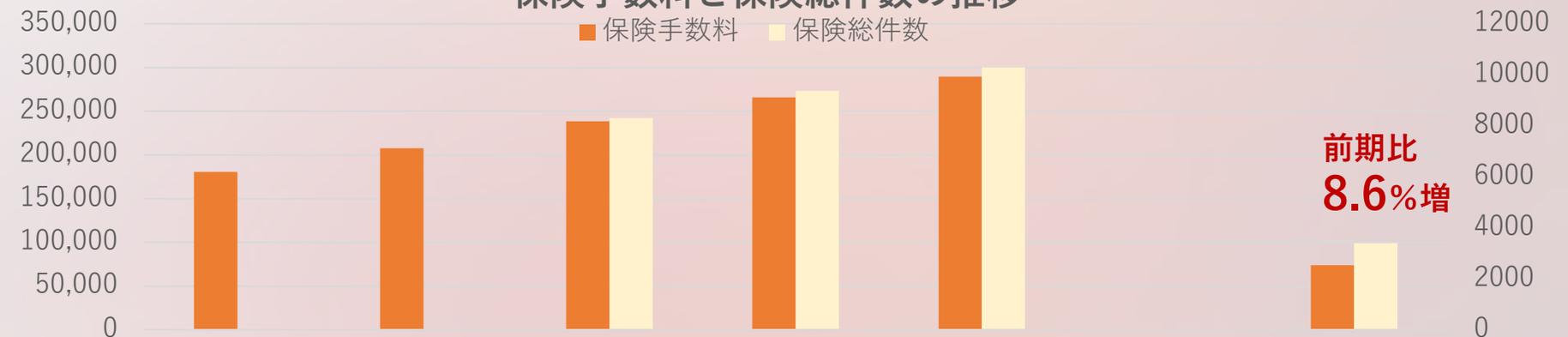
-損害保険代理店事業-

保険手数料は前年比4.6%増、保険総件数も8.6%増と、
新車販売が落ち込む中でも堅調に積み上がる

(単位：千円)

保険手数料と保険総件数の推移

■ 保険手数料 ■ 保険総件数



(単位：件)

(単位：千円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
保険手数料	180,789	207,928	238,494	265,878	289,597
前年比	114.4%	115.0%	114.7%	111.5%	108.9%
(単位：件)					
保険総件数	-	-	8,304	9,382	10,300
前年比	-	-	-	113.0%	109.8%

2023年1Q
73,931
104.6%
3,394
108.6%

前期比
8.6%増

新規自動車保険
獲得率※
43.6%

※新規自動車保険獲得率 = 新規保険獲得件数 / (納車台数 - 当社取扱既存保険加入者)

連結損益計算書

-前年同期比-

(単位：百万円)	2022年1Q	2023年1Q	増減	増減率
売上高	9,560	9,809	+248	+2.6%
営業利益	595	489	▲106	▲17.8%
営業利益率	6.2%	5.0%	▲1.2pt	-
経常利益	595	490	▲105	▲17.6%
経常利益率	6.2%	5.0%	▲1.2pt	-
当期純利益	398	319	▲79	▲19.9%
当期純利益率	4.2%	3.3%	▲0.9pt	-

新車の大幅な落ち込みにもかかわらず、売上高は健闘

連結損益計算書

-四半期業績推移-

(単位：百万円)	2022年度				2023年度	対4Q増減	対4Q増減率
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
売上高	9,560	10,407	9,637	10,090	9,809	▲281	▲2.8%
営業利益	595	766	573	429	489	+59	+13.9%
営業利益率	6.2%	7.4%	6.0%	4.3%	5.0%	+0.7pt	-
経常利益	595	771	576	434	490	+56	+13.0%
経常利益率	6.2%	7.4%	6.0%	4.3%	5.0%	+0.7pt	-
当期純利益	398	493	374	283	319	+35	+12.7%
当期純利益率	4.2%	4.7%	3.9%	2.8%	3.3%	+0.5pt	-

利益額および利益率は、1Qにてボトムアウトの兆し

連結業績予想

(単位：百万円)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)	増減額	増減率
売上高	39,696	44,363	+4,667	+11.8%
営業利益	2,366	2,687	+320	+13.6%
営業利益率	6.0%	6.1%	+0.1pt	-
経常利益	2,377	2,686	+308	+13.0%
経常利益率	6.0%	6.1%	+0.1pt	-
当期純利益	1,550	1,750	+199	+12.9%
当期純利益率	3.9%	3.9%	±0pt	-
1株当たり配当	34.90円	41.17円	+6.27円	-
配当性向	21.4%	22.5%	+1.1pt	-

自動車生産の正常化による新車供給回復を見込み、連結業績予想は据え置き

連結貸借対照表（資産）

（単位：百万円）	2022年度	2023年1Q	増減額	増減率
流動資産	11,374	11,665	+290	+2.6%
現預金	5,538	4,483	▲1,054	▲19.0%
商品	4,415	5,486	+1,070	+24.2%
固定資産	7,255	7,310	+55	+0.8%
建物及び構築物	3,664	3,744	+80	+2.2%
資産合計	18,630	18,976	+346	1.9%
総資産経常利益率 （ROA）	13.4	-	-	-

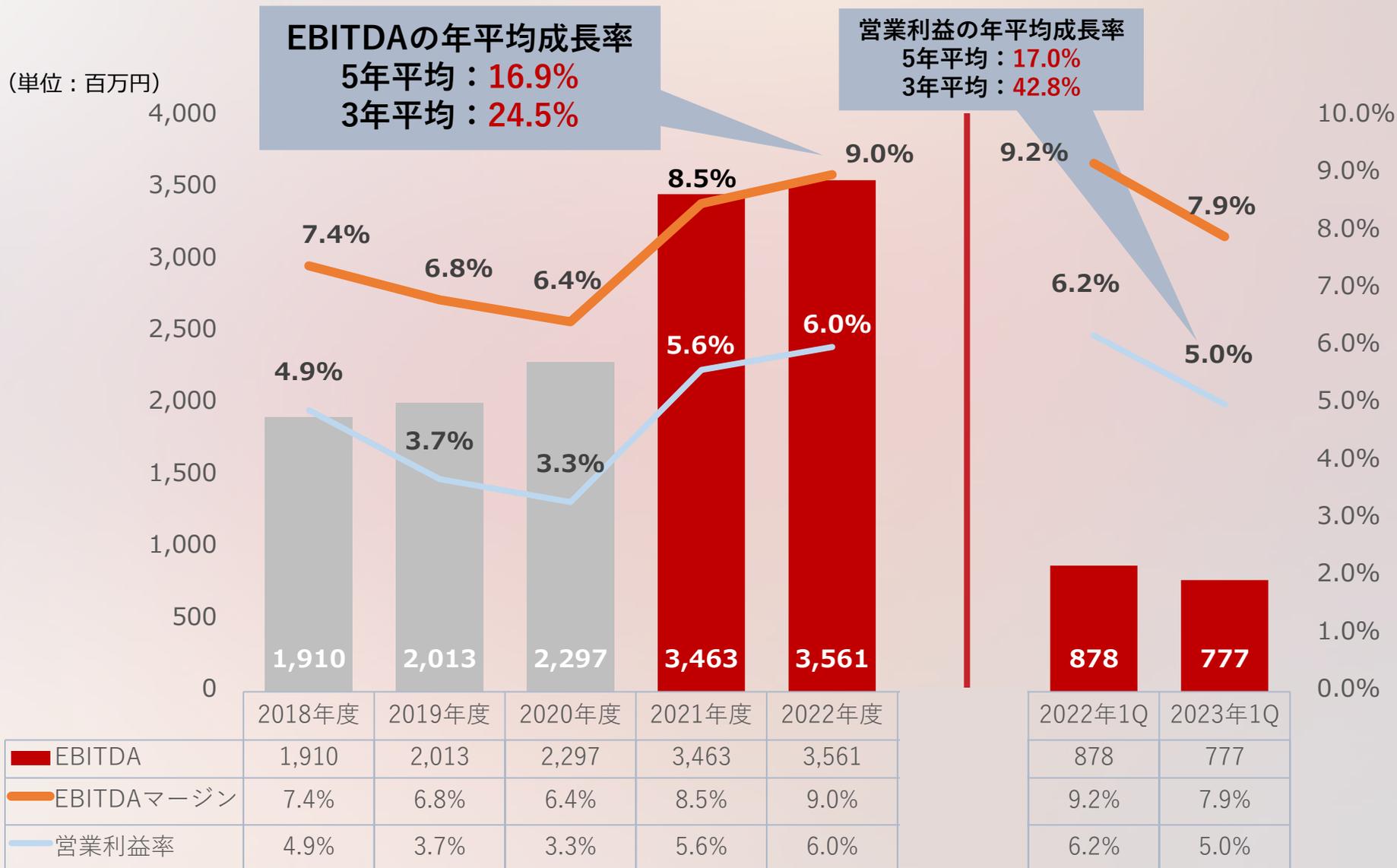
新車は着船遅延による期ズレ、中古車は新車供給の少ないブランドの仕入れ強化により、2Qに販売予定の商品を確保したことで商品が1,070百万円増加

連結貸借対照表（負債・純資産）

（単位：百万円）	2022年度	2023年1Q	増減額	増減率
流動負債	8,254	8,664	+409	+5.0%
買掛金	1,793	2,355	+561	+31.3%
前受金	1,627	1,855	+228	+14.1%
固定負債	1,545	1,448	▲97	▲6.3%
負債合計	9,800	10,112	+312	+3.2%
純資産	8,829	8,863	+33	+0.4%
自己資本利益率 (ROE)	19.0%	-	-	-
自己資本比率	47.4%	46.7%	▲0.7pt	-

商品仕入れに伴う買掛金が561百万円増加、前受金も228百万円増加

EBITDA



株価バリュエーション

※2022年9月30日時点 株価1,117円をベース

主要財務諸表		バリュエーション	
自己資本比率	46.7%	株価収益率 (PER)	6.10倍
自己資本利益率 (ROE)	※2022年度 19.0%	株価純資産倍率 (PBR)	1.21倍
総資産経常利益率 (ROA)	※2022年度 13.4%	EV/EBITDA	2.99倍
営業利益率	5.0%	配当利回り (予)	3.69%



今期の取組み

出店関係

2022年8月6日付にて「ジープ大田」を新規オープン 最新のCIに準拠



再生可能エネルギーへの切り替え

前期末17店舗に加え、

今期は新たに東北・中国エリアの3店舗を再生可能エネルギーに切り替え

消費電力ベースでは、年間電力量の60%以上が再生可能エネルギーになる見通し

再生可能エネルギー導入率目標

基準年を2021年度とし、

2022年6月期末までに40%

2023年6月期末までに60%

2024年6月期末までに80%

2025年6月期末までに全店舗

への導入を目指す

- ・ 非FIT再エネ指定
 - ・ 温対法
 - ・ 非化石証書
 - ・ RE100 に対応
- = 純粋な「再エネ」電気を使用



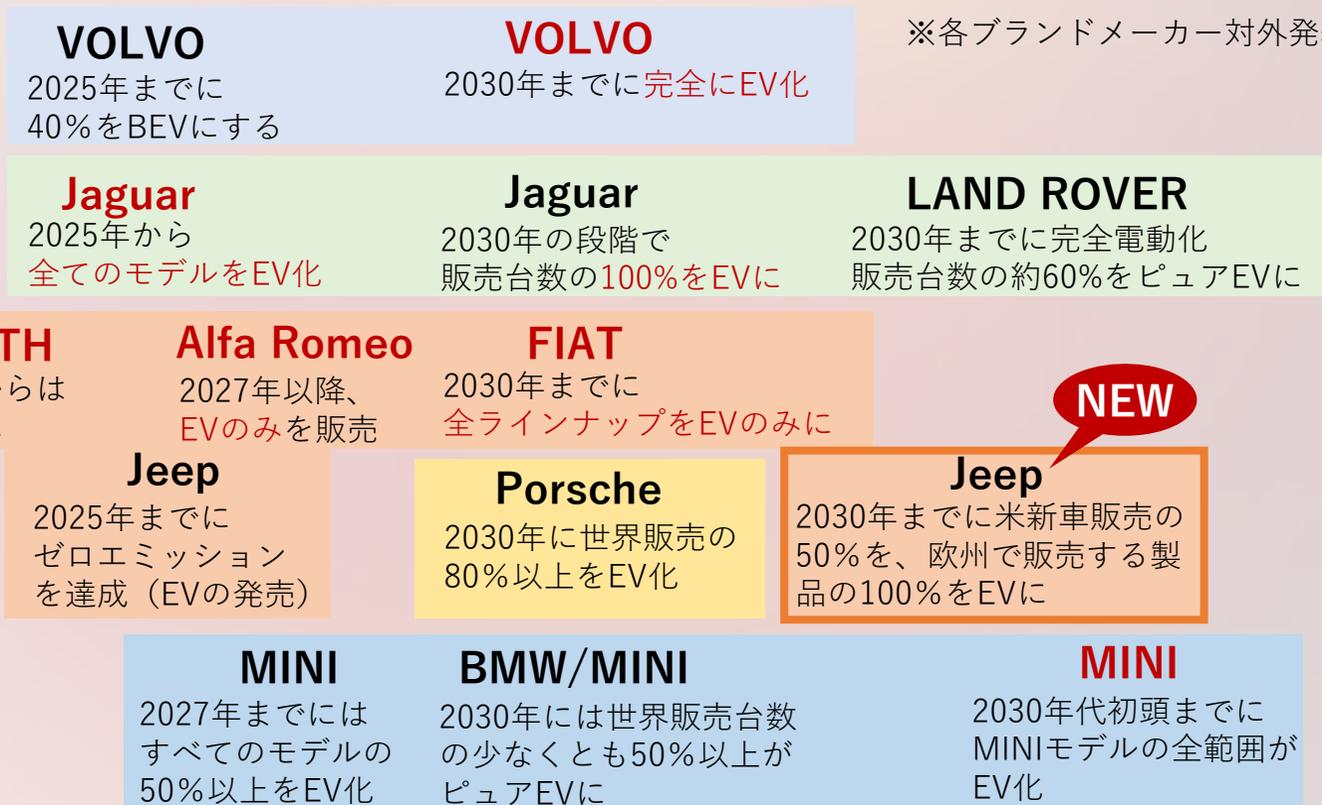
20 / 35 店舗

海外メーカーのEV化の進展

新たにJeepが電動化計画を発表、2023年にはJeep初となるEVが登場予定

※各ブランドメーカー対外発表予想のみ記載

各ブランドメーカーのEV化目標



NEW

当社新車販売に占めるEV比率※



※2022年度販売実績と各ブランドメーカーの目標数値より当社作成

中長期計画の進捗状況

当社グループ方針①



ウイルプラスグループの
「社会的価値向上」と「企業価値向上」
の両立を目指すこと

- …**社会課題の解決**と**企業の成長**の同時実現を目指す
社会的価値向上 = 国内自動車産業の脱炭素社会の実現

当社グループ方針②

輸入車正規ディーラーとして、

- 気候変動問題解決のリーディングカンパニー
(GHG排出量削減)
- ブランドメーカーから選ばれるディーラー
(M&A加速、店舗エリア、ブランドの拡大)
- お客様から信頼されるディーラー
(店舗収益性、店舗再生力強化)

を目指す

当社グループ目標

2030年度 **Scope1^{※1} + Scope 2^{※2}**
GHG排出量を2021年度比較で、50%削減
(年率5.5%の削減)

※1 Scope1…事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

※2 Scope2…他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

社有車（試乗車含む）の低炭素自動車比率

2030年度 80%以上

再生可能エネルギー導入率目標

2025年度 全店舗導入

ブランドメーカーが正規ディーラーの店舗オペレーションに求めること

店舗オペレーションGHG排出量（Co2排出量）の正確な把握

⇒削減目標設定

例 店舗オペレーションGHG排出量 ○○年までに○%削減

デモカーのEV比率、再生可能エネルギー導入率、廃棄物のリサイクル率



再生可能エネルギーへの切り替え -進捗状況-

前期末17店舗に加え、
今期は新たに東北・中国エリアの3店舗を再生可能エネルギーに切り替え
消費電力ベースでは、年間電力量の60%以上が再生可能エネルギーになる見通し

再生可能エネルギー導入率目標

基準年を2021年度とし、

- 2022年6月期末までに40%
- 2023年6月期末までに60%
- 2024年6月期末までに80%
- 2025年6月期末までに全店舗

への導入を目指す

- ・ 非FIT再エネ指定
非化石証書
=純粋な「再エネ」電気を使用
- ・ 温対法
RE100 に対応



店舗のグリーン化 -進捗状況-

店舗エリアにおけるEV普及促進に対応した設備投資などを実施
輸入車ディーラーとして、いち早く店舗のグリーン化を推進し、
自動車産業の脱炭素化に貢献

※2022年9月期末ベース

低炭素自動車(EV/PHV)比率

- 新車販売 **3.7%** (1Q)
…国内市場(国内新規登録台数/乗用車) 3.5%
- 新車受注 ※店舗報告ベース
2022年9月期末受注残 **6.3%**
7-9月受注 **6.2%**
- 社有車 **9.0%** (9月末)



EV充電器 **59台** / (35店舗)

- …うち、急速充電器**10台**
急速充電器設置済みブランド



再生可能エネルギー導入店舗数

20店舗 / (35店舗)



免責事項・お問い合わせ

本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。

本資料に記載されている計画、見通し、戦略等、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、情報の正確性等について保証するものではありません。

IRに関するお問い合わせは下記まで

株式会社ウイルプラスホールディングス 経営戦略本部 IR室

E-mail : ir-info@willplus.co.jp

電話番号 : 03-5730-0589 (土日祝除く10時00分～17時00分)

URL : <https://www.willplus.co.jp>

未来に+ α の喜びを

私たちはお客様に輸入車のある生活を提案し、関わる全ての人々を笑顔に変えていく挑戦を続けます